



コーポレート・プレゼンテーション

2007年9月

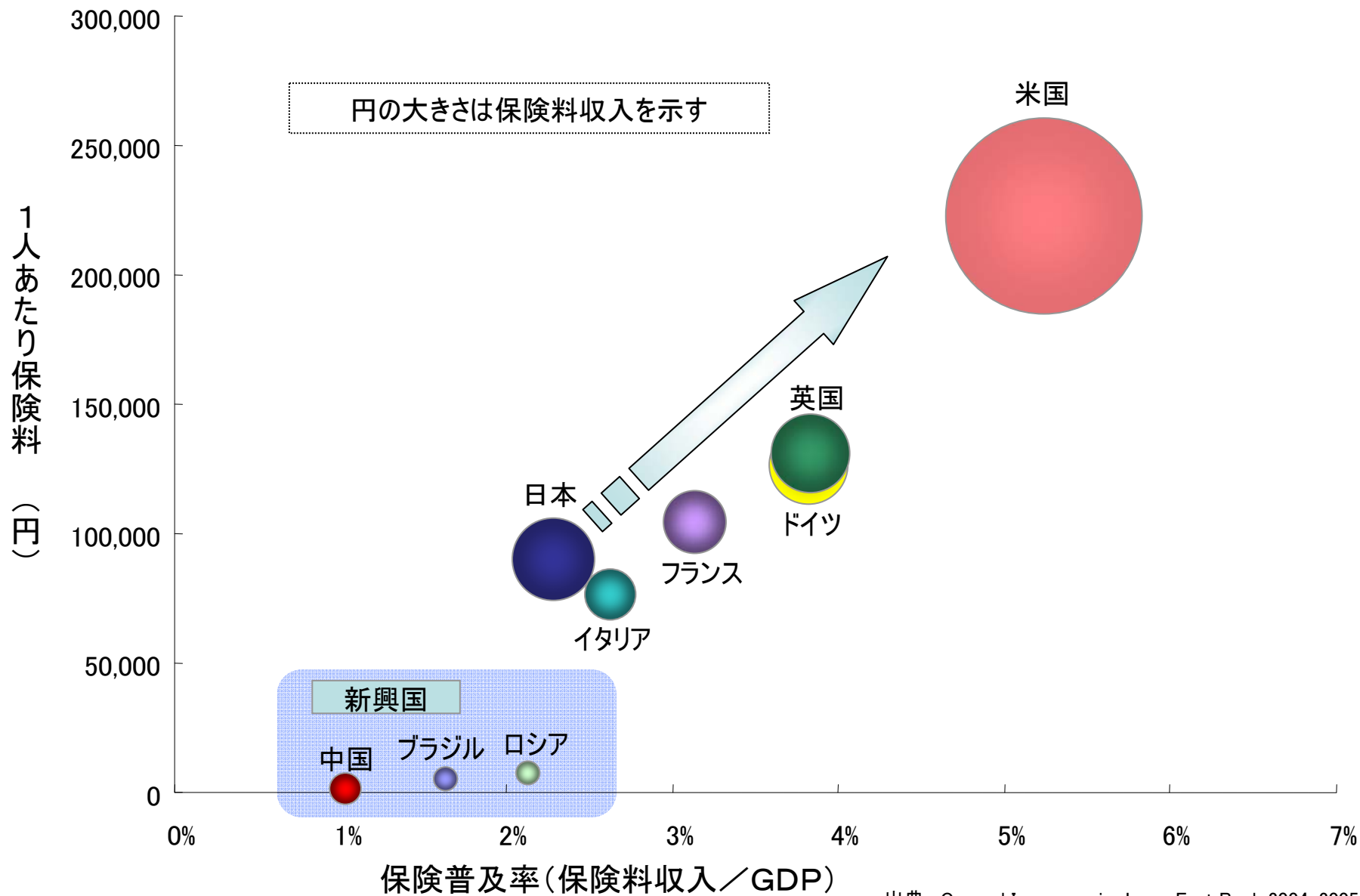
株式会社 損害保険ジャパン

1. 日本の損害保険マーケットの将来性

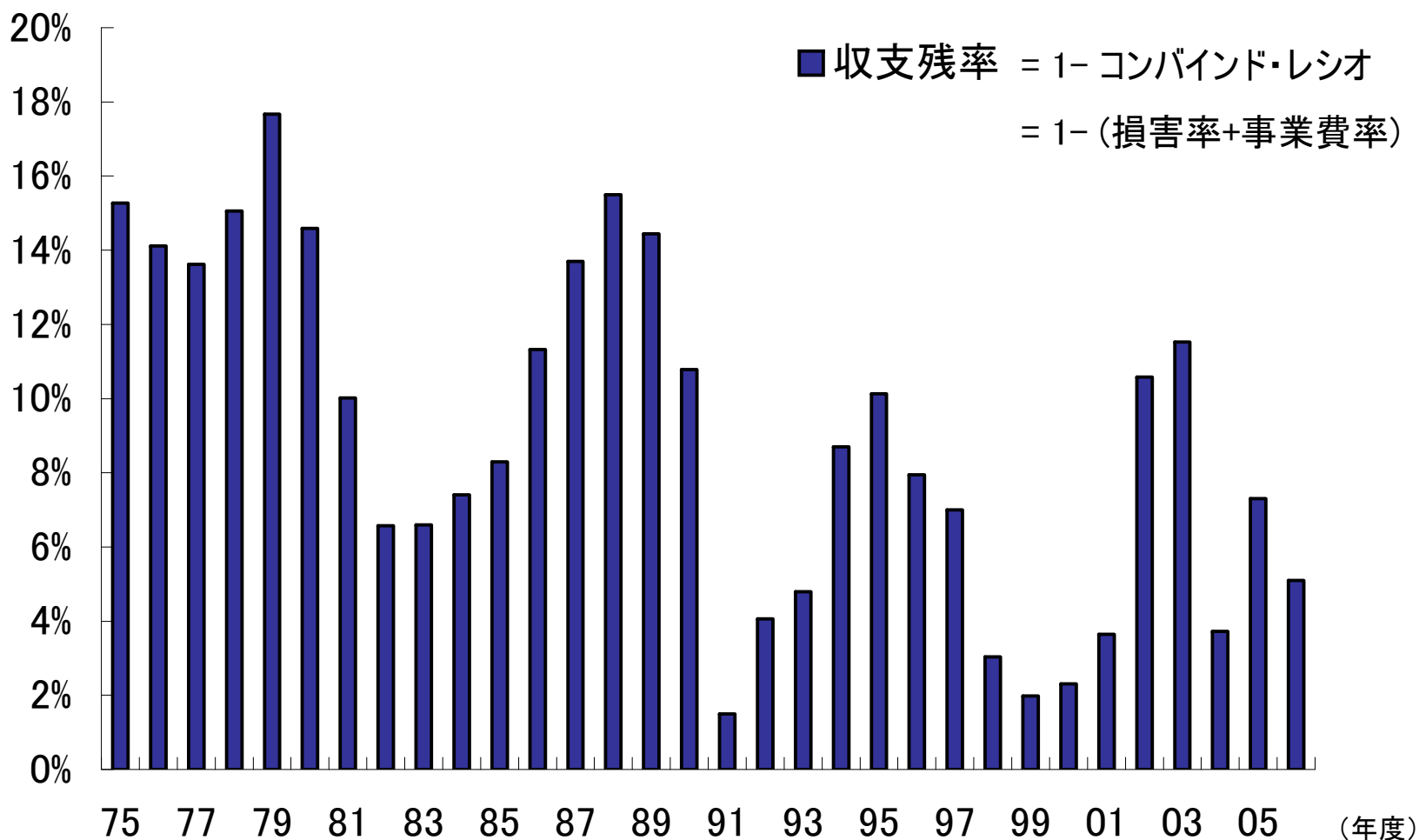
2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 参考資料

損害保険普及率の国際比較

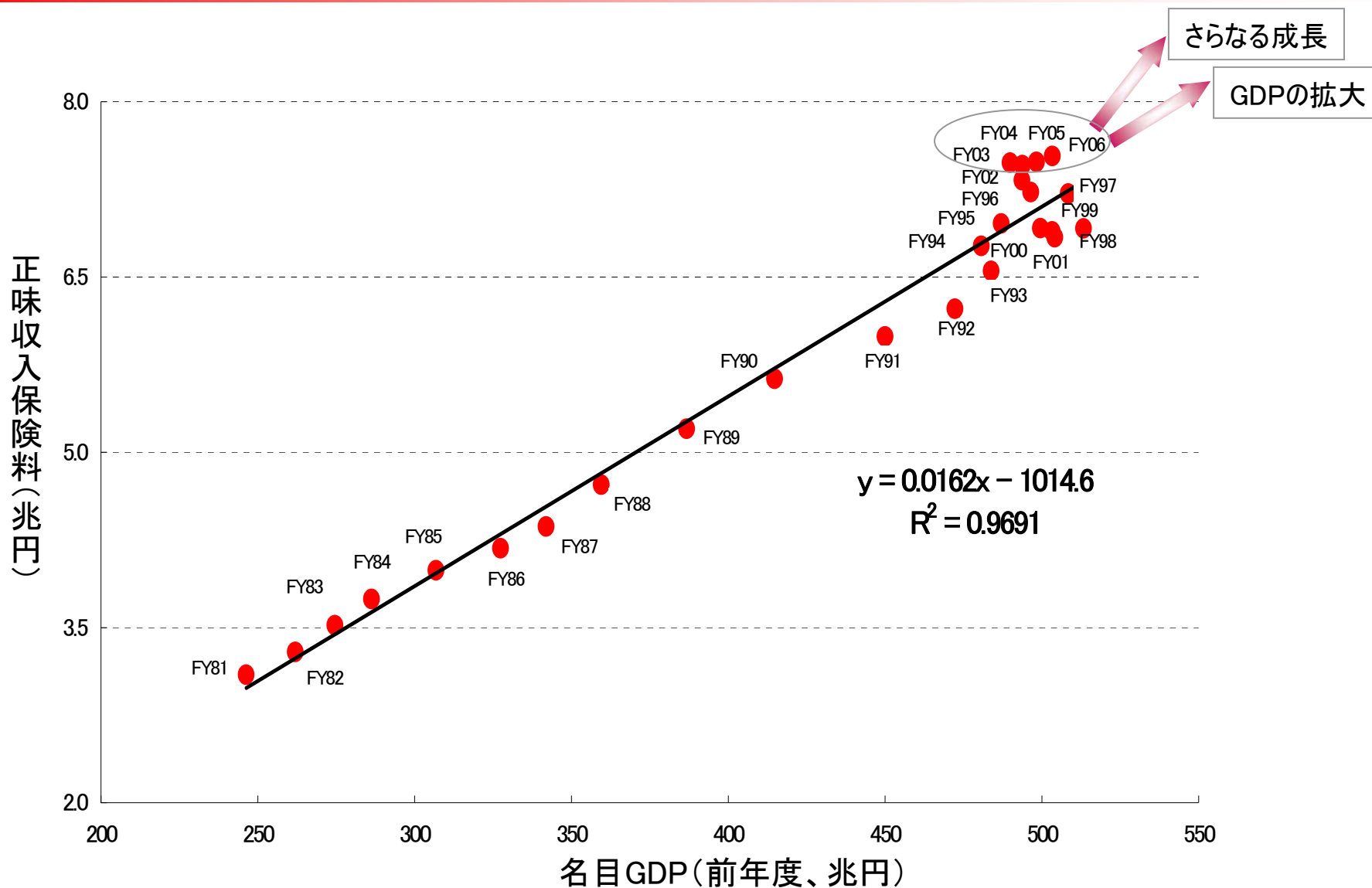


日本の損害保険マーケットの収益性



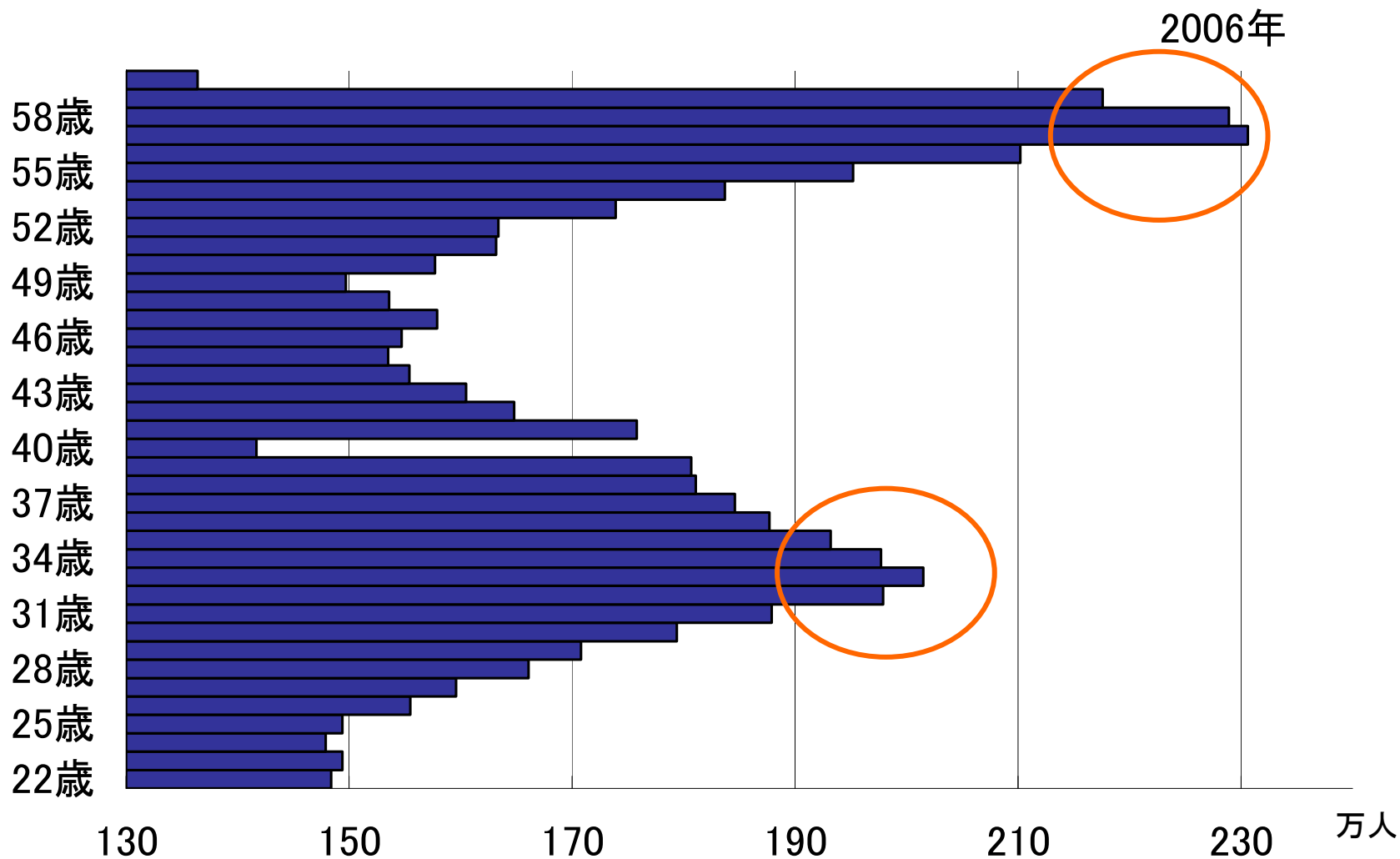
出典：インシュアランス損保統計号

損害保険料と名目GDPの相関



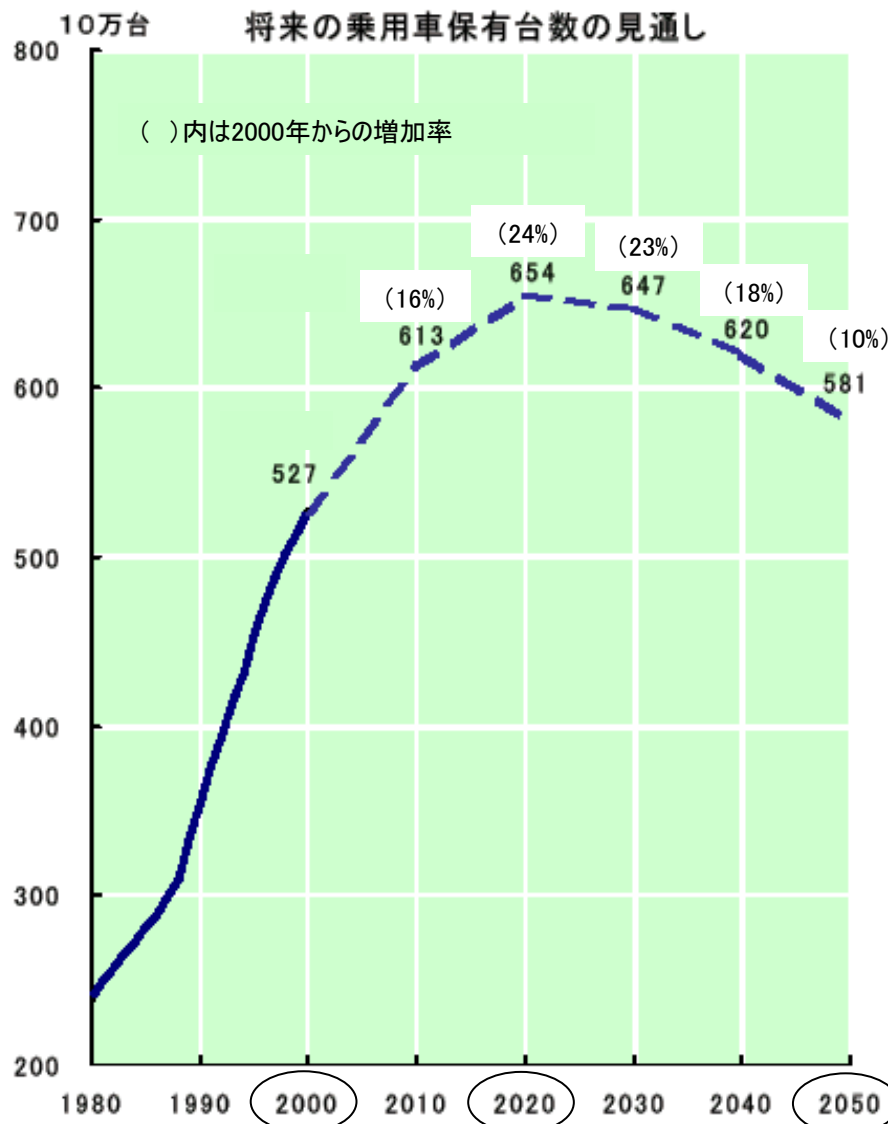
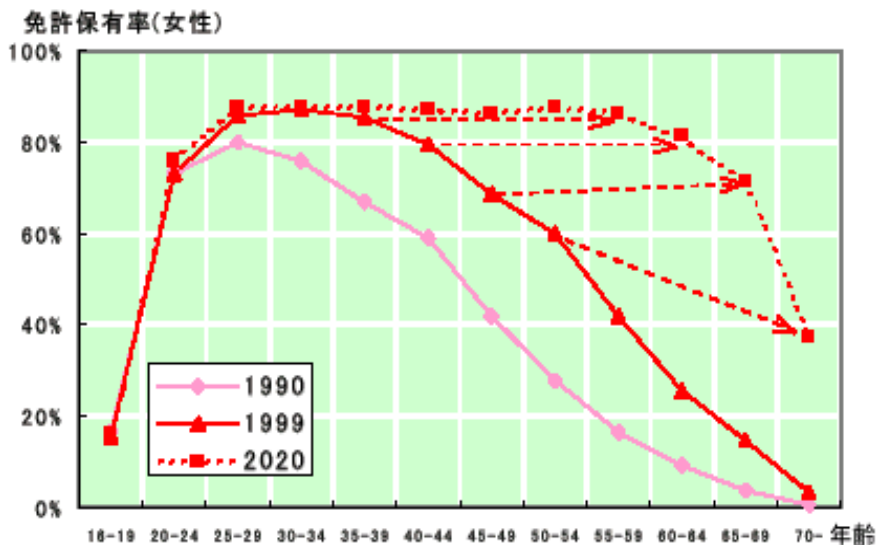
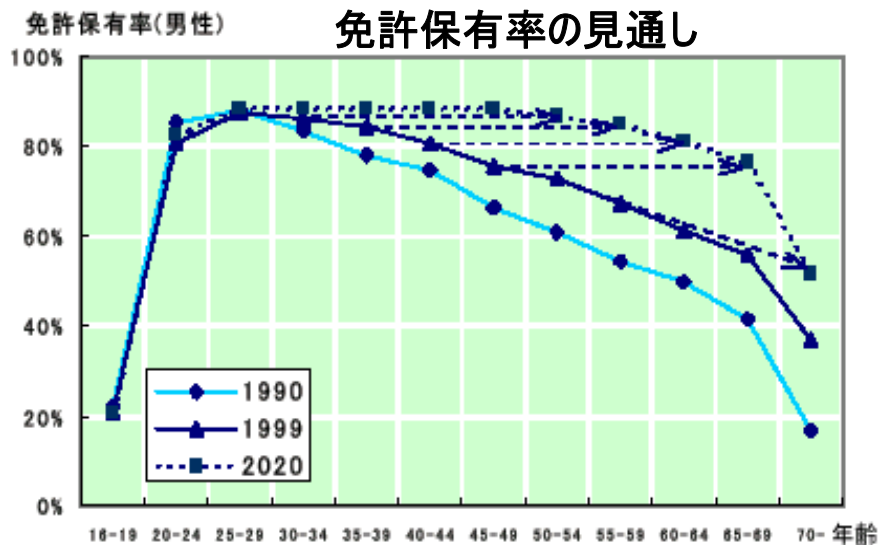
出典:「名目GDP」は内閣府経済社会総合研究所
「正味収入保険料」はインシュアランス損保統計号

人口動態

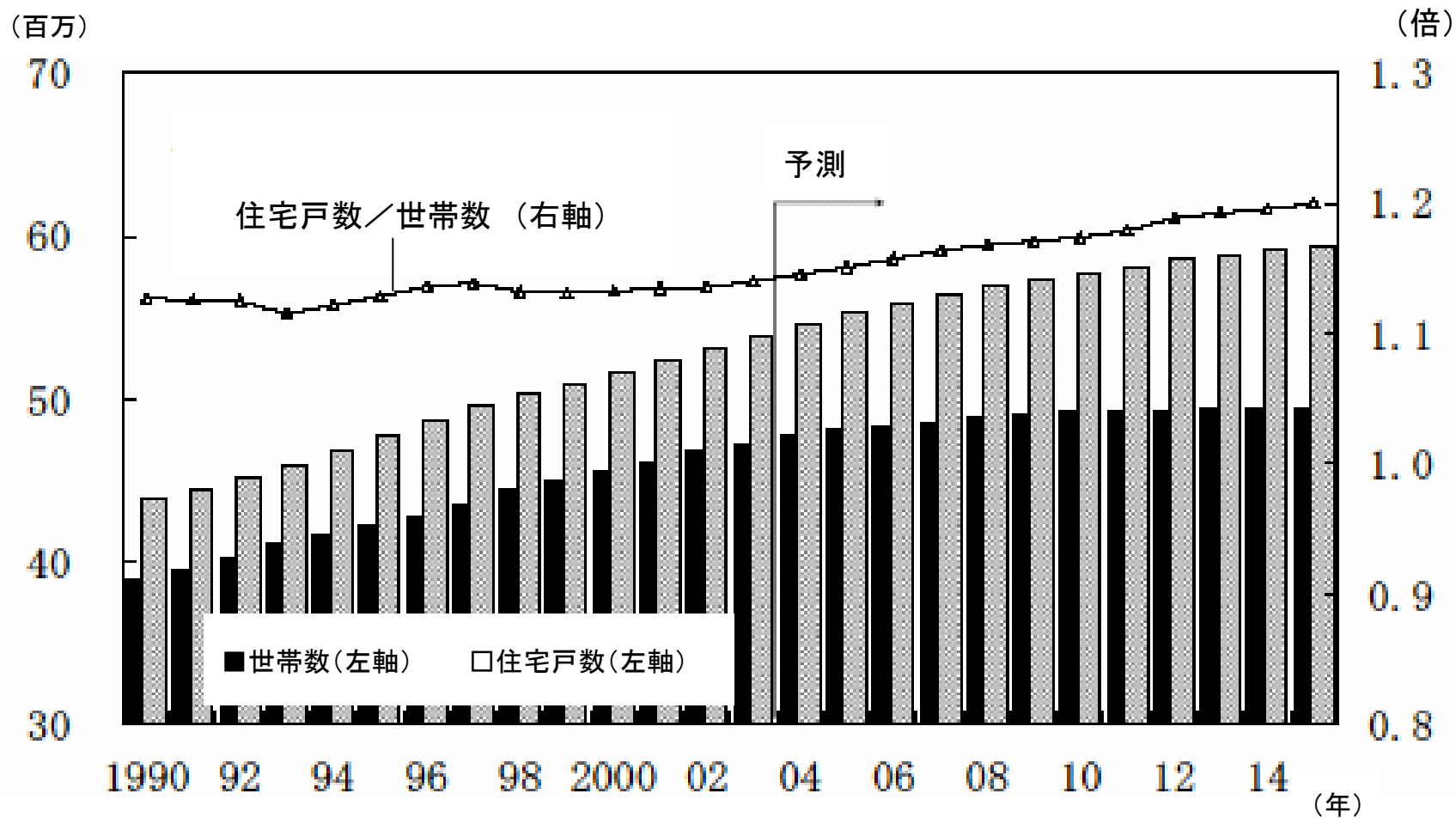


出典:総務省

自動車保有台数



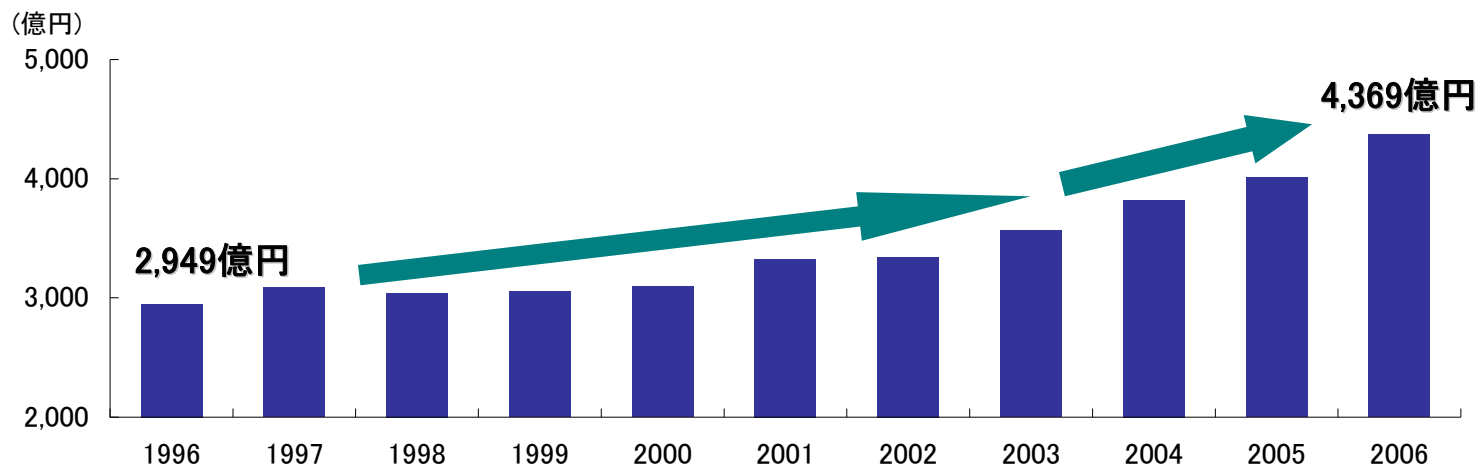
世帯数と住宅戸数



出典: 日本経済研究センター『日本経済活性化への課題』

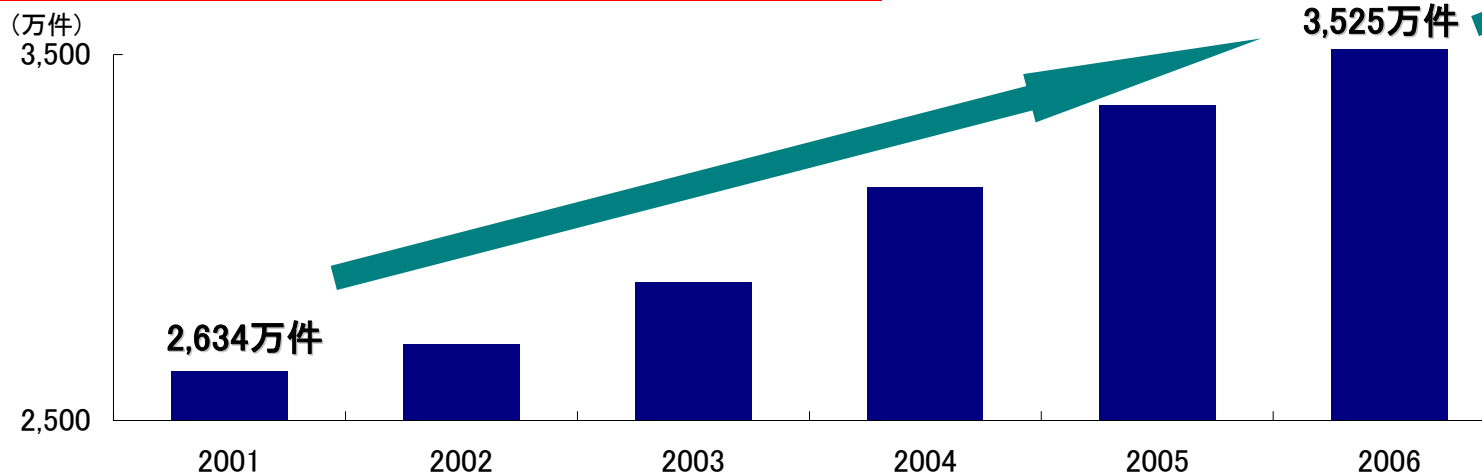
新たな成長分野

賠償責任保険の元受正味保険料



出典: 日本損害保険協会

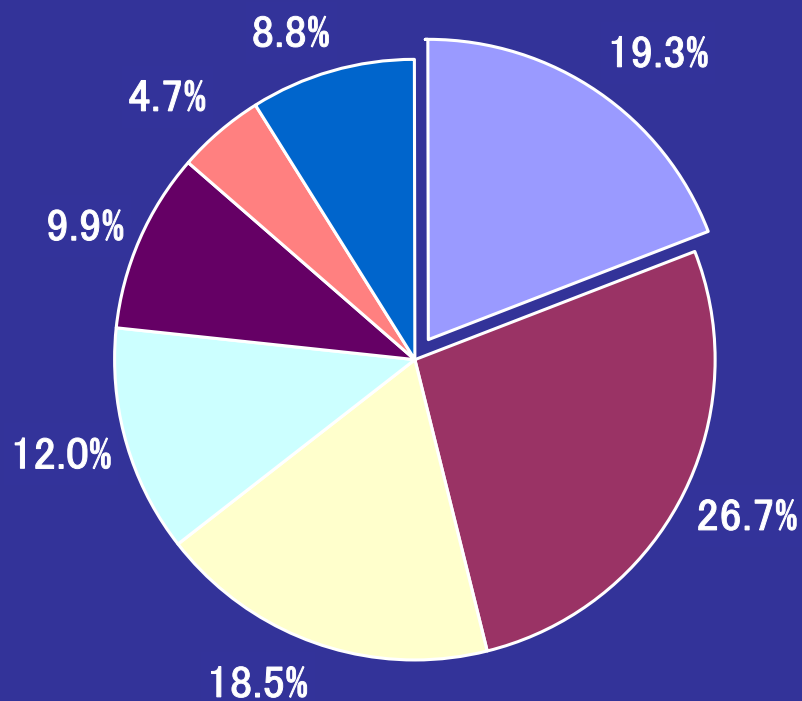
生保業界における第三分野の保有契約件数



出典: 生命保険協会

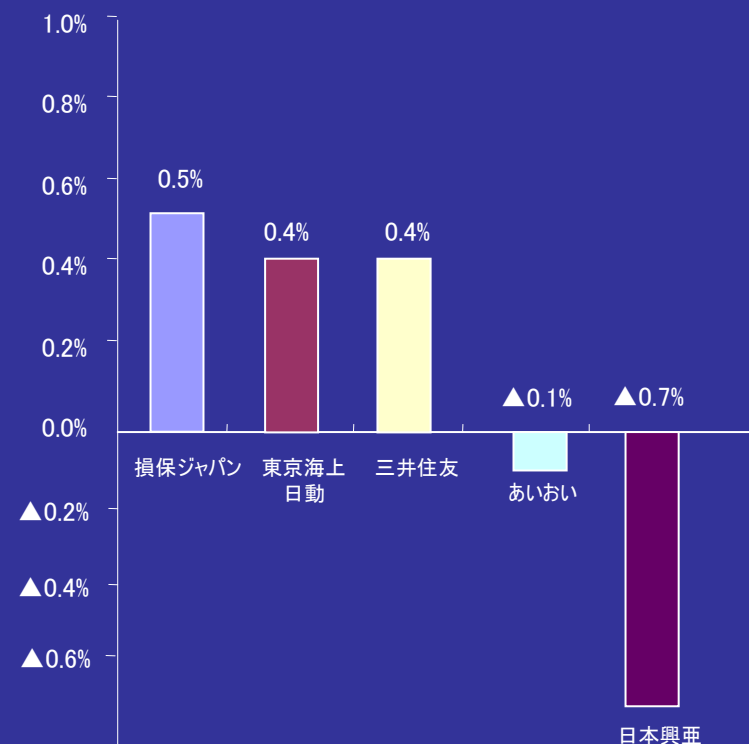
損保業界のマーケットシェア

2006年度マーケットシェア
(元受正味収入保険料:単体)



■ 損保ジャパン
 ■ 東京海上日動
 ■ 三井住友
 ■ あいおい
■ 日本興亜
 ■ ニッセイ同和
 ■ その他

マーケットシェア増減
(2000~2006年度)



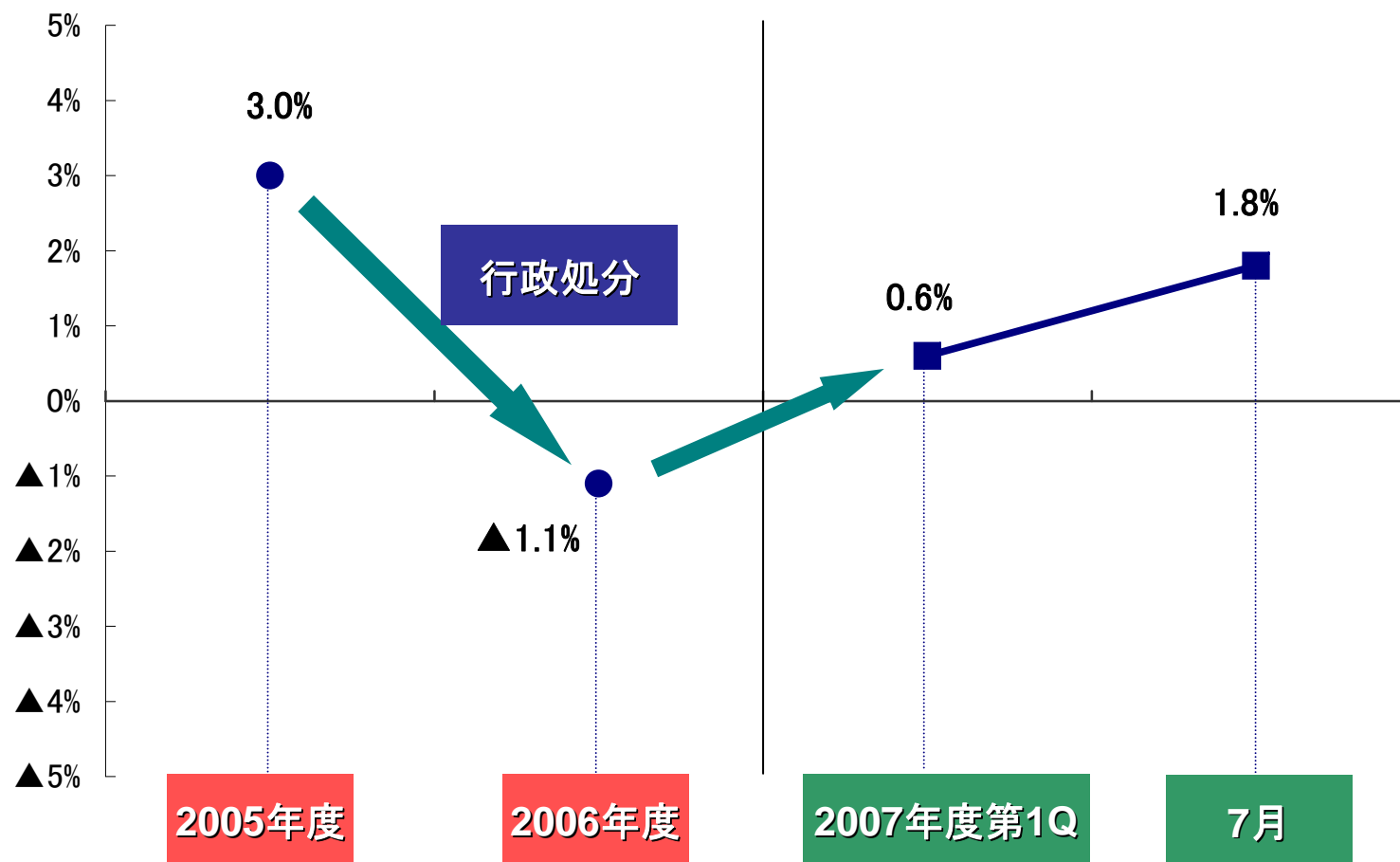
1. 日本の損害保険マーケットの将来性

2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 参考資料

信頼回復から持続的成長へ

成績保険料増率



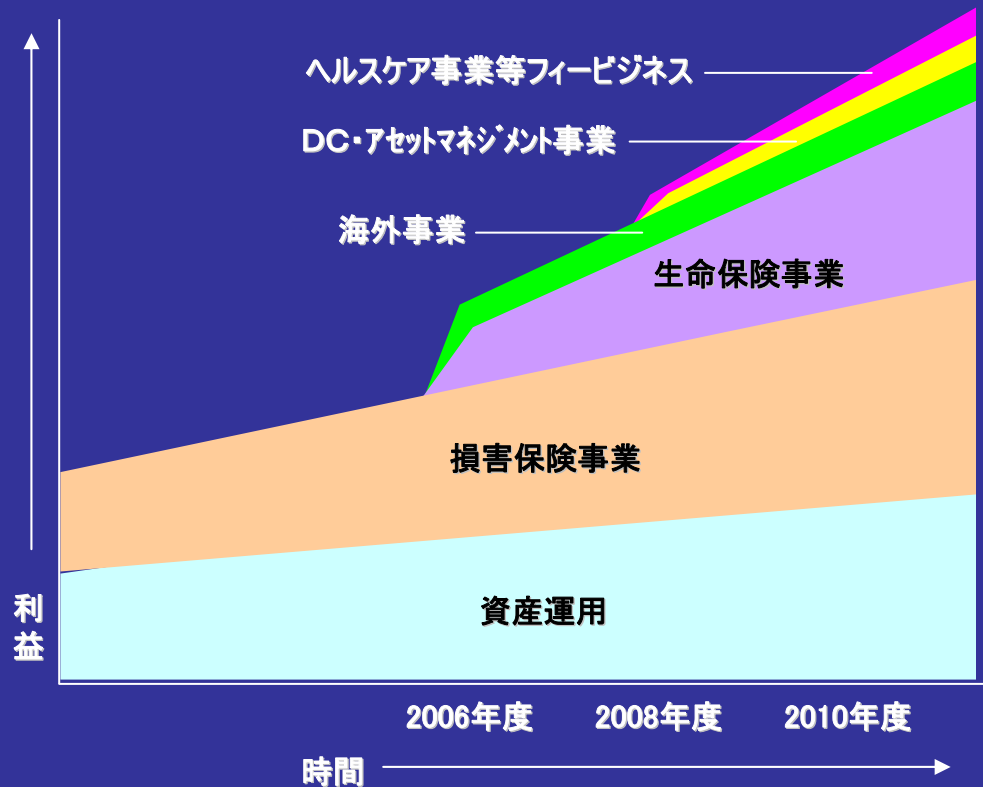
2007年度第1四半期決算概況(単体)

正味収入保険料	2006年度		2007年度	
	実績	増率	実績	増率
火災	329億円	▲7.7%	343億円	+4.2%
海上	64億円	+4.7%	77億円	+19.9%
傷害	357億円	▲1.7%	357億円	+0.1%
自動車	1,718億円	▲0.1%	1,701億円	▲1.0%
自賠責	530億円	▲4.4%	525億円	▲1.1%
その他	479億円	+0.5%	508億円	+6.1%
合計	3,480億円	▲1.5%	3,513億円	+1.0%

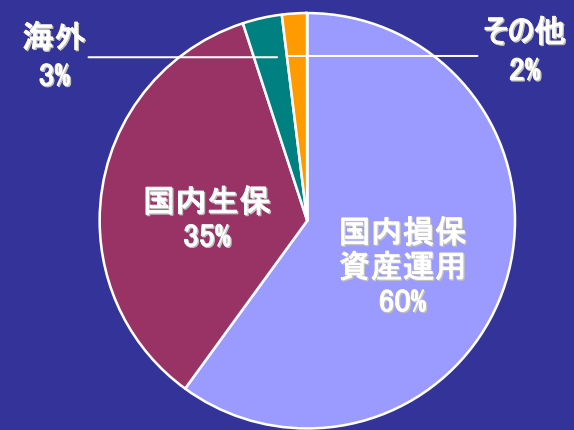
正味支払保険金	2006年度		2007年度	
	実績	損害率	実績	損害率
火災	170億円	開示なし	125億円	38.4%
海上	29億円		36億円	50.0%
傷害	123億円		136億円	42.1%
自動車	938億円		974億円	64.0%
自賠責	392億円		389億円	80.6%
その他	212億円		231億円	48.8%
合計	1,866億円		1,893億円	59.2%

中期的に目指す姿

利益ベース事業ポートフォリオ



2010年度



ひまわり生命は、修正EV増加額ベース(注)。
 その他は、当期純利益ベース。
 (注)EV増加額から、①金利変動、②割引率変動、
 ③増資・株主配当、の影響を控除したもの。

損保ジャパンの成長戦略

成長戦略

1

国内事業リテール分野に注力

2

「第一線のインフラ」確立による第一線の生産性向上と時間創造

3

生保事業・DC事業への注力

4

海外収益事業による収益貢献

アライアンス戦略

ディーラー

- ◆メーカーとのアライアンスによる自動車保険の拡販
- ・系列販社における自動車保険の拡販
- ・商品・システム・コールセンター機能の強化

第一生命

- ◆包括業務提携による「最強・最優の生損総合保険グループ」の形成
- ・双方のお客さま基盤への損保クロスセリング
- ・商品の相互供給

金融機関

- ◆金融機関チャネルにおける優位性のさらなる強化
- ・2007年12月、金融機関窓販の全面解禁
- ・バックオフィス機能提供スキームの構築

郵政

- ◆郵政民営化により、当社グループのビジネスチャンス拡大
- ・生損保商品採用に向けて提案強化
- ・2007年10月、郵便局会社において自動車保険販売開始予定

次のページへ

金融機関チャネルにおける強み

金融機関の代理店委託数

	金融機関数	損保ジャパン 委託数	ウエイト
都市銀行 信託銀行	16	6	37.5%
地方銀行 第二地銀	110	94	85.5%
信用金庫	290	287	99.0%
信用組合	169	75	44.4%
労働金庫	13	13	100.0%
合計	598	475	79.4%

損保ジャパンのシェアが高い金融機関数

	調査回答 金融機関数	損保ジャパン メイン	ウエイト
地方銀行	59	15	25.4%
第二地銀	43	10	23.3%
信用金庫	84	32	38.1%
合計	186	57	30.6%

出典: ニッキン

- ◆2007年12月(予定)金融機関保険窓販の全面解禁
- ◆当社の強みは多くの金融機関との提携実績、特に地銀・信金との関係が深い
- ◆第三分野や生保など適切な商品を提供していく
- ◆94の金融機関が損保ジャパンアセットマネジメントの投信を販売している

事業費の見通し

基盤強化の取り組みにより事業費の実額は一定の増加を見込むが、今後のトップラインの伸びにより吸収

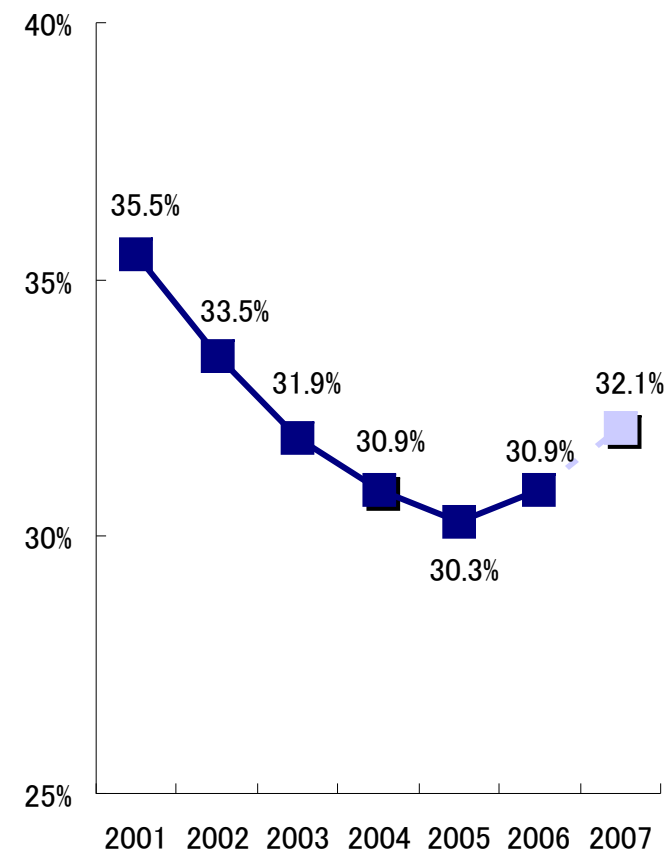
人件費

- ◆2007年度は前年度比95億円の増加を見込む
 - ・保険金支払態勢強化
 - ・成長戦略実行に向けた社員・研修生の採用増加
- 2008年度も一定の増加を見込む

物件費

- ◆2007年度は前年度比159億円の増加を見込む
 - ・持続的成長に向けたITシステム・コールセンターへの投資
- 2008年度はシステムなどの基盤整備がランニングフェーズに入ることにより、一定の減少を見込む

事業費率の推移



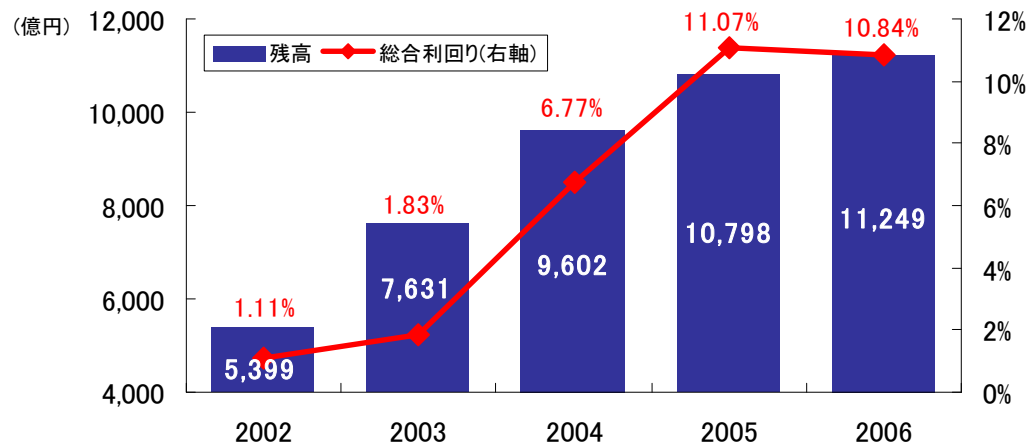
資産運用の基本方針

基本方針

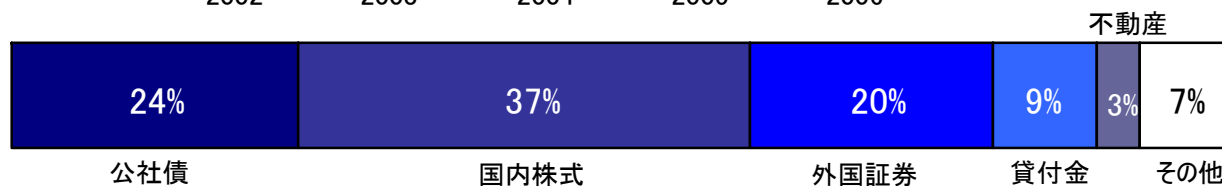
◆許容されるリスクの下で、総合利回りを極大化

- ・円金利資産、外国証券への分散投資を推進
 - ・円金利上昇にあわせ、高格付け債券を増加(ALMについては、次ページ参照)
 - ・アジア株など、期待リターンの高い外国証券への投入を継続
- ・政策株式の一部を純投資へ変更
- ・為替リスクの高まりに備え、為替ヘッジコントロールの強化

外貨建資産の時価残高および総合利回りの推移



運用資産構成 (2007年3月末時点)



合計:
5.6兆円

参考: サブプライムローン関連(クレジットデリバティブ含む)の投資はない。

ALM

ALM方針

負債特性に応じ、円金利資産中心の投入

金利上昇の影響

ストックへの
影響
(既存契約)

当社のデュレーションは
資産サイド : 約5年
負債サイド : 約9年

金利100ベースポイントの
上昇により、資産－負債の
ネット時価は約1,000億円増加

金利上昇は
ポジティブ

フローへの
影響
(新規契約)

ニューマネーの運用利回りの向上

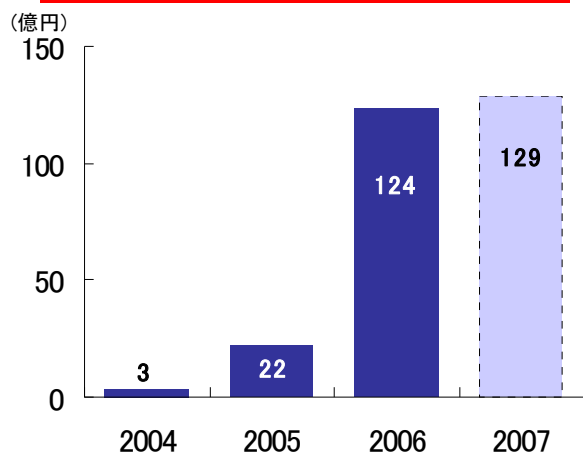
生保事業



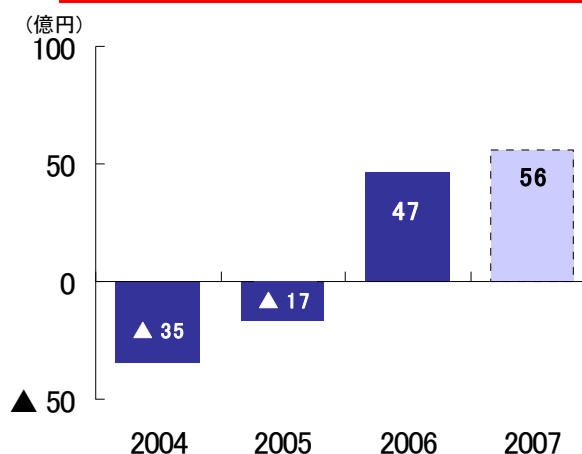
ひまわり生命による利益貢献

ひまわり生命は安定的に連結利益に貢献する会社に成長

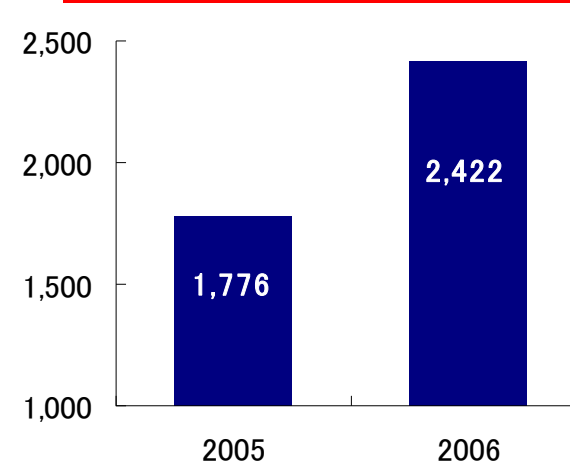
経常利益



連結調整後当期純利益



エンベディッド・バリュー (EV)



プロ代理店を中心とした生保販売の核となる代理店づくり

金融機関窓販全面解禁に向けた金融機関における販売体制の拡充

お客さま数、お客さま単価の拡大 (保障商品を中心としたANPの拡大)

企業価値 (エンベディッド・バリュー) の増大

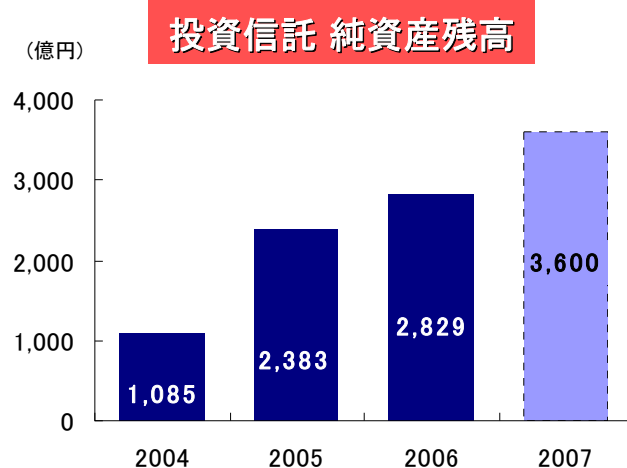
確定拠出年金・アセットマネジメント事業

損保ジャパンDC証券

個人型 : 累計加入者数 シェア 22.0% 第1位(推定)

企業型 : 累計規約承認件数 シェア 12.6% 第2位(推定)

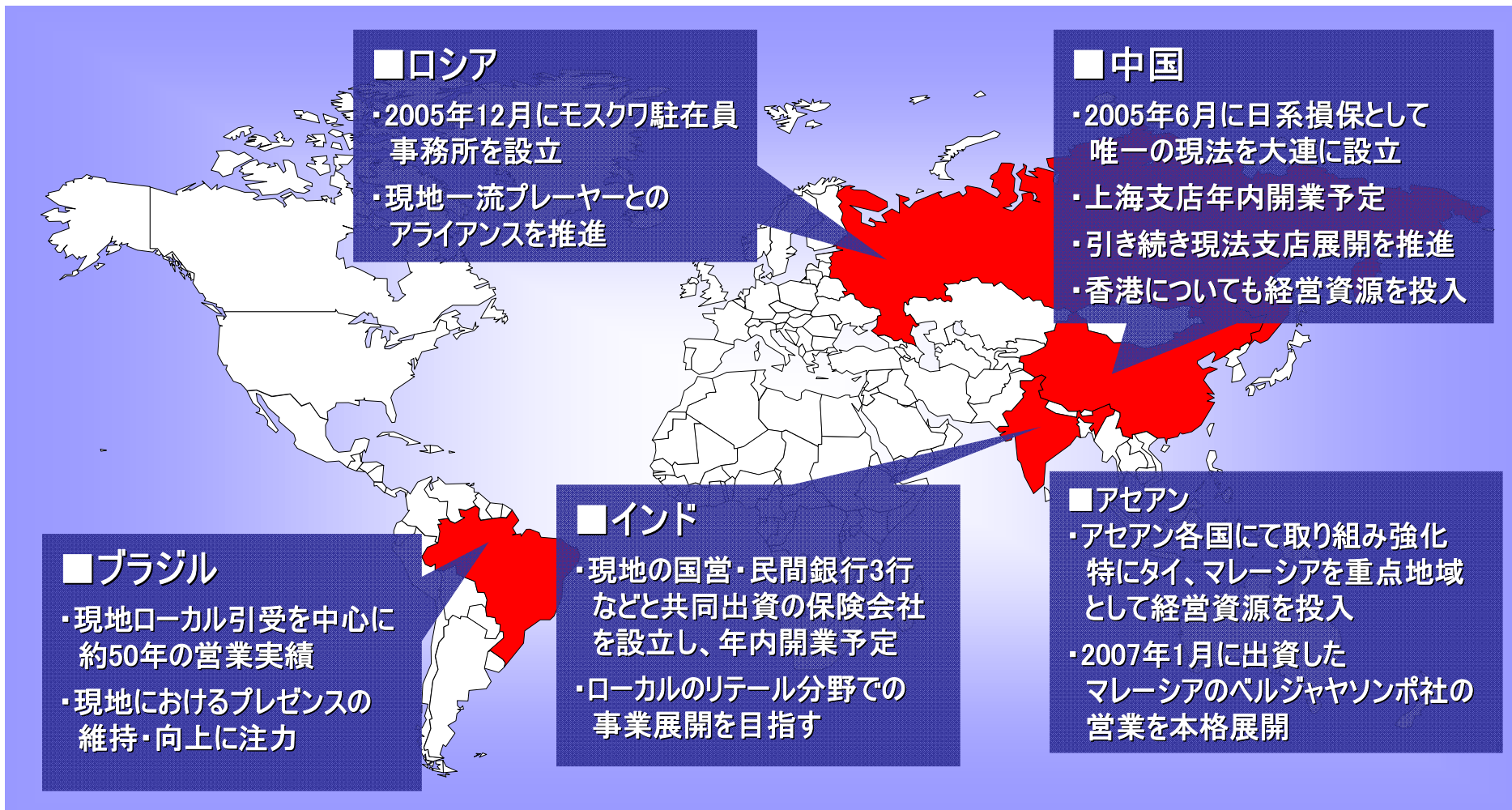
損保ジャパン・アセットマネジメント



運用成績

2006年度の国内株投信の上昇率ランキング (日経QUICK調査・残高100億円以上)では、「みずほ好配当日本株オープン」が第1位。

海外事業



中国・インドにおける積極展開

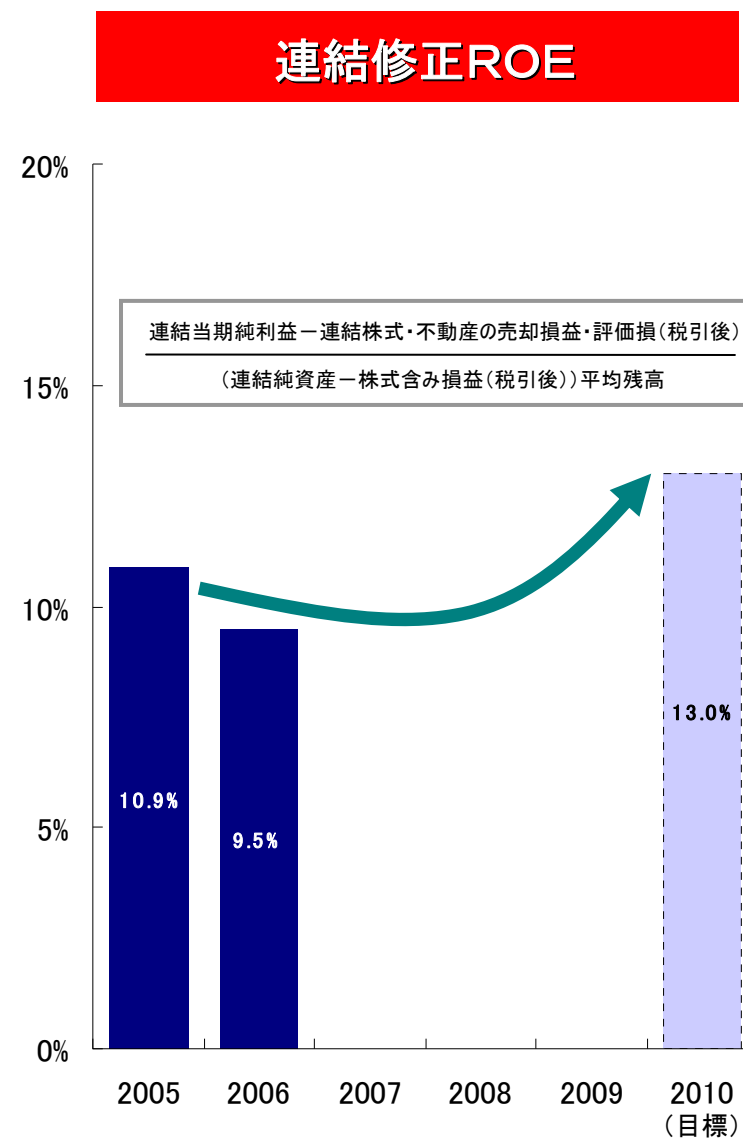
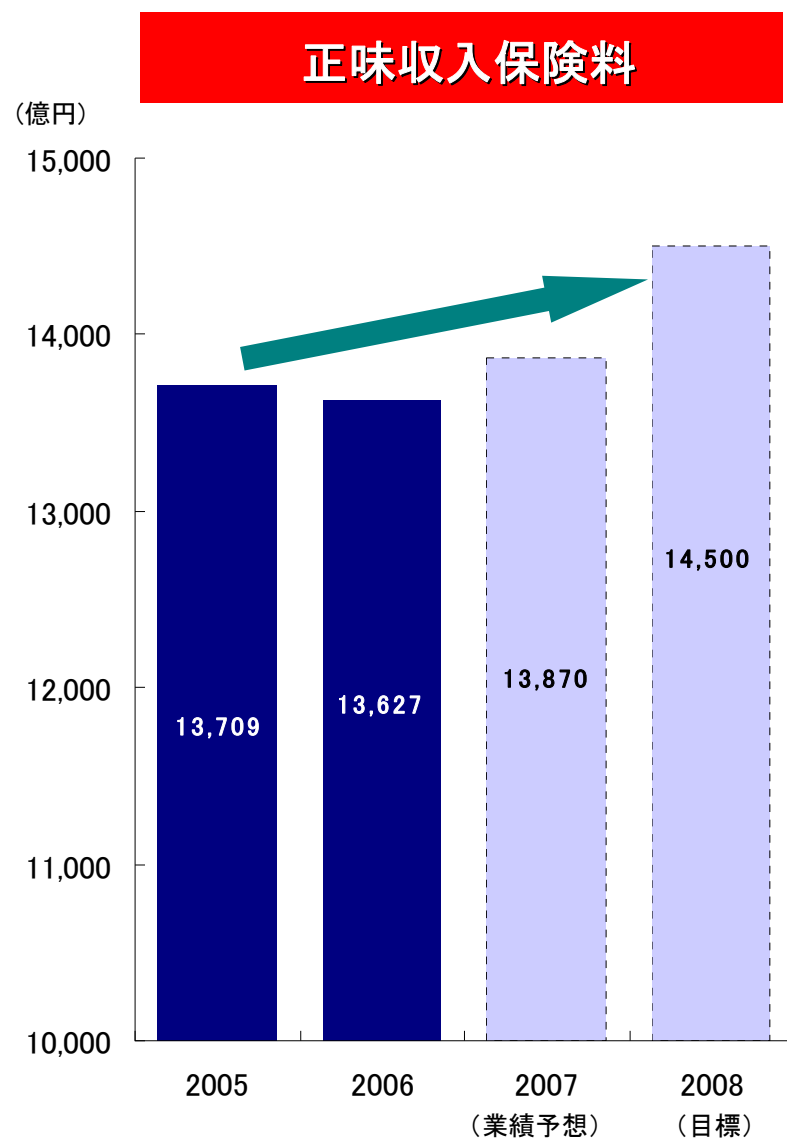
中国

- ◆2005年に大連に設立した現地法人「損保ジャパンチャイナ」において、2007年6月に上海支店設立内認可を取得
 - ・早期の上海支店開設を実現し、今後は、北京・広州・蘇州など日系企業の進出の著しい地域での現地法人の支店展開を目指す
 - ・2010年度における、「損保ジャパンチャイナ」の正味収入保険料目標は40億円(上海支店のウエイトは40%)

インド

- ◆現地国営・民間銀行3行などと設立予定の合弁会社により、インドビジネスを拡大
 - ・パートナーの支店網3,700店舗を活用したバンカシュランスの展開
 - ・日系企業のみならず、ローカルのリテール分野の展開を目指す

目標とする経営指標



リスクと資本の状況(2007年6月末)



【保有リスク量】 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク
⇒ Tail-VaR法(信頼区間99%)により定量化

【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額

【実質純資産】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した純資産、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

- 必要資本対比で約1.2兆円の超過。
- 超過資本は政策株式を中心とする有価証券の含み益によるものであり、マーケットの動向に影響を受ける。
- 他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり、中長期的目標として純資産配当率(DOE)2%を掲げている。
- 超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業におけるリスクテイクのために活用。

これまでの新規事業への取り組み

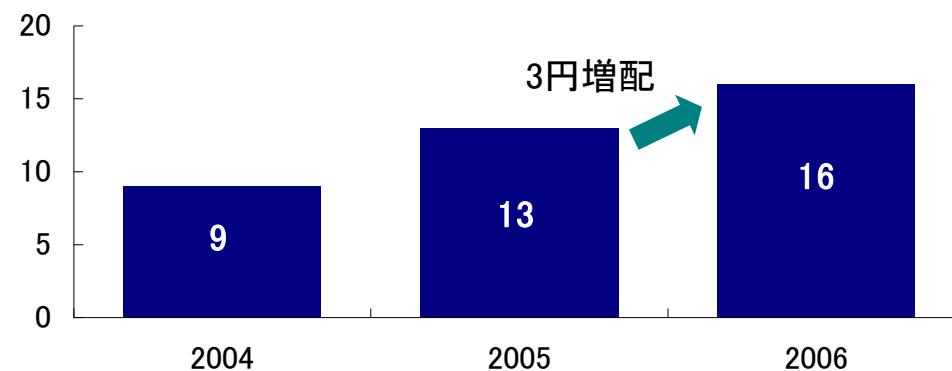
損保	2000年	安田火災フィナンシャルギャランティー損害保険設立
	2003年	セゾン自動車火災に出資
	2004年	日立キャピタル損害保険に出資
生保	1993年	アイ・エヌ・エイ生命(現・損保ジャパンひまわり生命)に出資
	1999年	ディー・アイ・ワイ生命(現・損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命)設立
	2001年	安田火災ひまわり生命(現・損保ジャパンひまわり生命)を100%子会社化
海外	1997年	ベトナムにおいてユナイテッド・インシュアランス・カンパニー・オブ・ベトナムを設立
	1997年	タイにおいてタイ安田(現・損保ジャパンタイランド)設立
	2004年	中国人民財産保険が設立する合弁ブローカーに出資
	2005年	中国において損保ジャパンチャイナを設立
	2007年	マレーシアのベルジャヤソンポに出資
その他	1996年	安田火災ベンチャーキャピタル(現・安田企業投資)設立
	1997年	安田リスクエンジニアリング(現・損保ジャパン・リスクマネジメント)設立
	1999年	安田火災シグナ証券(現・損保ジャパンDC証券)設立
	2005年	ヘルスケア・フロンティア・ジャパン設立
	2007年	損保ジャパン・ヘルスケアサービス設立

株主還元の充実

■ 株主還元は配当を中心とし実額の安定的な増加を図る

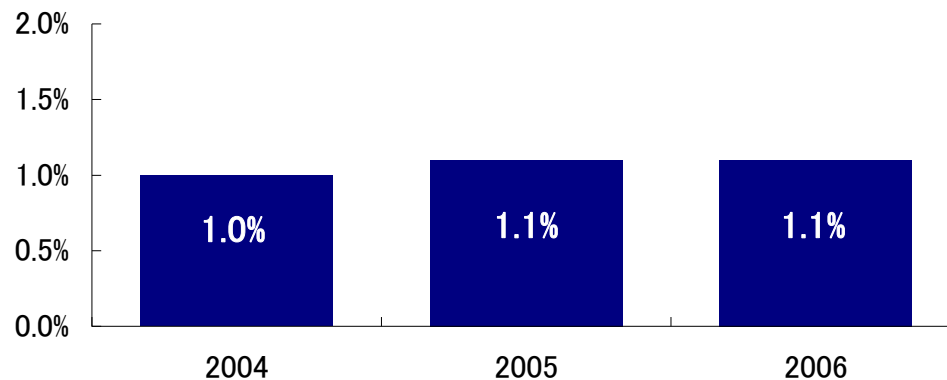
＜1株当たり配当金＞

(円)



■ 目指すべき水準： 連結純資産配当率(DOE) 2%

＜連結純資産配当率:DOE＞



1. 日本の損害保険マーケットの将来性

2. 損保ジャパンの経営戦略

3. 参考資料

＜参考＞2006年度決算総括・2007年度通期見込み(単体)

	2006年度		2007年度	
	実績	前期比	予想	前期比
正味収入保険料	13,627億円	▲0.6%	13,870億円	+1.8%
損害率	64.3%	+3.0%	65.0%	+0.8%
事業費率	30.9%	+0.6%	32.1%	+1.1%
コンバインドレシオ	95.2%	+3.6%	97.1%	+1.9%
保険引受利益	101億円	▲139億円	90億円	▲11億円
利息及び配当金収入	1,136億円	+185億円	990億円	▲146億円
経常利益	917億円	▲225億円	800億円	▲117億円
当期純利益	481億円	▲196億円	490億円	+8億円

正味収入保険料

	2006年度		2007年度	
	実績	増率	予想	増率
火災	1,488億円	▲2.1%	1,570億円	+5.5%
海上	310億円	+9.5%	315億円	+1.5%
傷害	1,277億円	+0.1%	1,337億円	+4.7%
自動車	6,669億円	▲1.1%	6,710億円	+0.6%
自賠責	2,327億円	▲2.2%	2,358億円	+1.3%
その他	1,555億円	+3.1%	1,580億円	+1.6%
合計	13,627億円	▲0.6%	13,870億円	+1.8%

正味支払保険金

	2006年度		2007年度	
	実績	損害率	予想	損害率
火災	840億円	58.1%	775億円	51.9%
海上	136億円	47.0%	155億円	52.4%
傷害	535億円	45.8%	553億円	45.5%
自動車	3,978億円	66.0%	4,071億円	67.1%
自賠責	1,608億円	74.4%	1,650億円	76.0%
その他	969億円	66.2%	1,076億円	72.2%
合計	8,068億円	64.3%	8,280億円	65.0%

＜参考＞2006年度連結決算総括(連結)

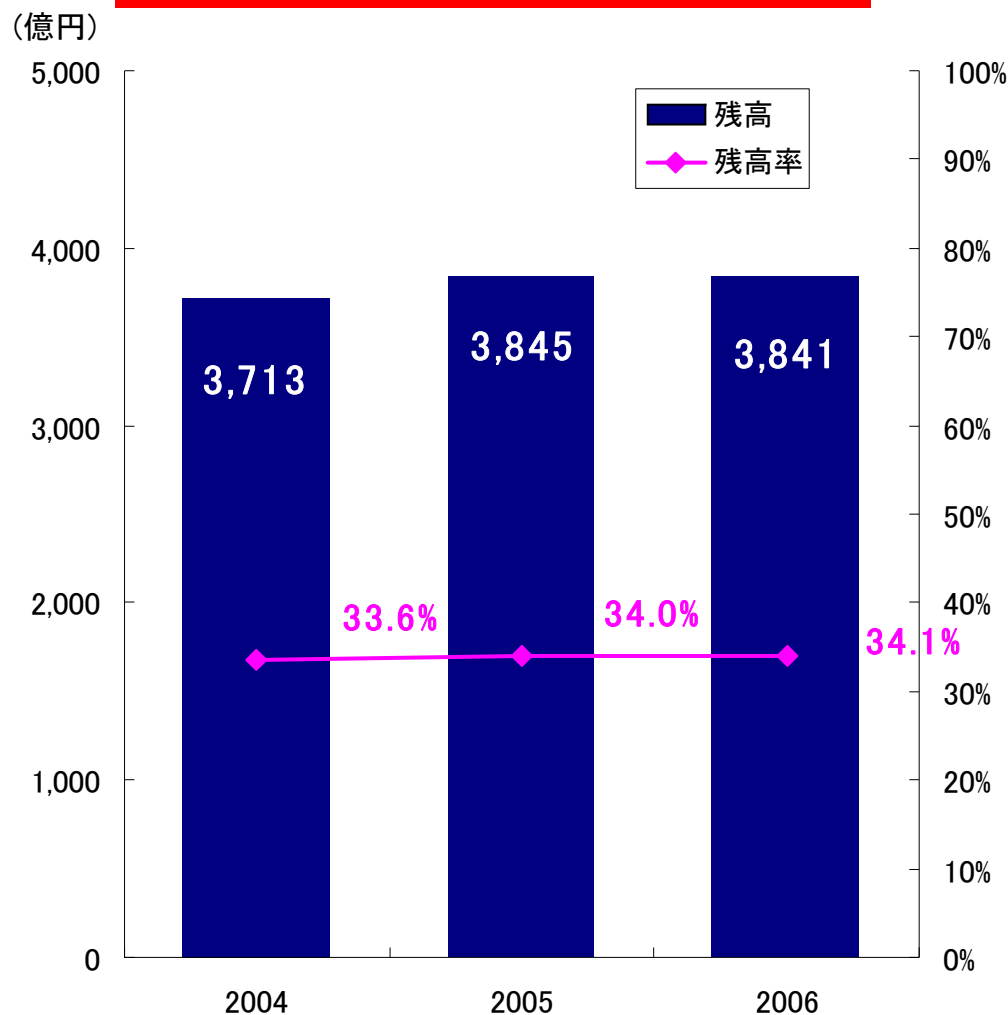
	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	917億円	481億円	
損保ジャパンひまわり生命	124億円	77億円	47億円
損保ジャパンDIY生命	▲6億円	▲6億円	0億円
損保ジャパンDC証券	▲7億円	▲7億円	▲7億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	3億円	3億円	2億円
損保ジャパンアメリカ	9億円	9億円	9億円
損保ジャパンヨーロッパ	17億円	18億円	18億円
損保ジャパンチャイナ	3億円	2億円	2億円
損保ジャパンアジア	9億円	8億円	8億円
南米安田	12億円	9億円	9億円
合 計	1,105億円	619億円	

＜参考＞2007年度通期見込み(連結)

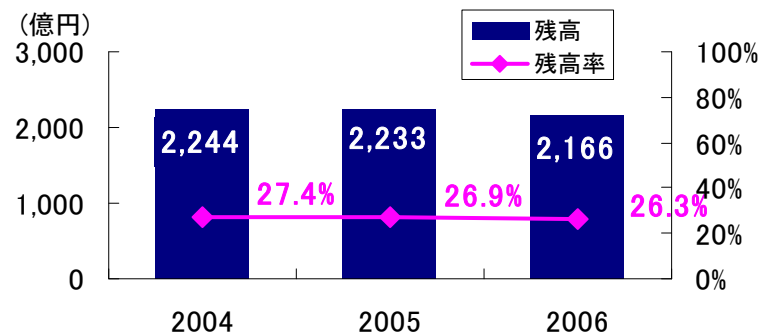
	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	800億円	490億円	
損保ジャパンひまわり生命	129億円	83億円	56億円
損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円	0億円
損保ジャパンDC証券	▲6億円	▲6億円	▲6億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	4億円	2億円	1億円
損保ジャパンアメリカ	25億円	25億円	25億円
損保ジャパンヨーロッパ	9億円	7億円	7億円
損保ジャパンチャイナ	2億円	2億円	2億円
損保ジャパンアジア	7億円	6億円	6億円
南米安田	10億円	7億円	7億円
合 計	950億円	590億円	

<参考>異常危険準備金

合計

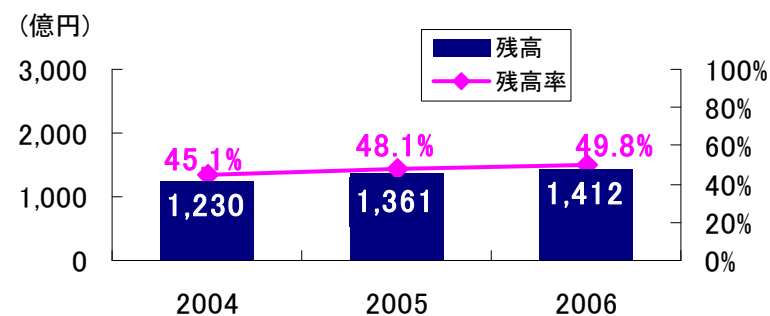


自動車グループ



	2004	2005	2006
繰入率	5.5%	5.5%	6.5%

火災グループ



	2004	2005	2006
繰入率	7.5%	7.5%	10.0%

＜参考＞フォートレス・リー社（FR社）関連損失

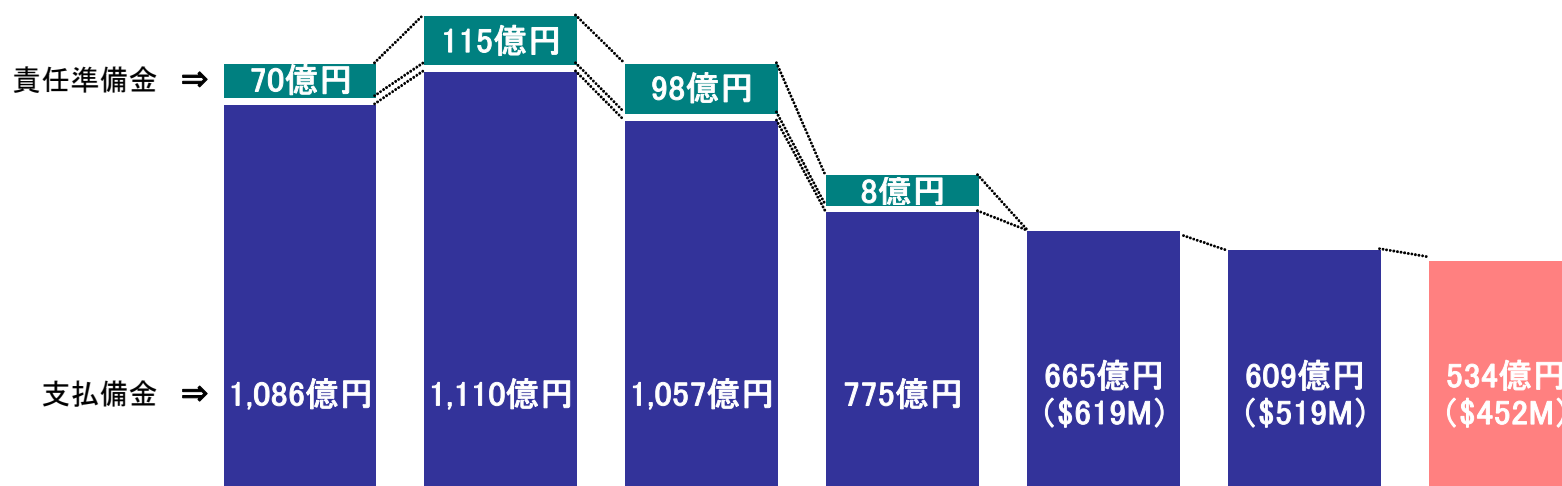
2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり、新規の事故発生はない

	02年3月期	02年6月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	FR損失 累計額
保険料	—	△ 59	+ 65	+ 54	+ 10	+ 22	+ 24	+ 116
保険金	—	△ 10	△ 105	△ 255	△ 111	△ 78	△ 84	△ 643
手数料	—	△ 1	△ 11	△ 4	△ 1	△ 1	△ 0	△ 18
支払備金	△ 1,086	+ △ 24	+ 53	+ 282	+ 110	+ 56	+ 76	△ 533
責任準備金	△ 70	△ 30	+ 16	+ 90	+ 8	—	—	+ 14
その他	—	△ 194	+ 15	△ 102	+ 52	+ 176	+ 23	△ 30
期間損益計	△ 1,156	△ 318	+ 33	+ 65	+ 70	+ 175	+ 39	△ 1,092
							損保J累計 ⇒	+ 382

(支払備金、責任準備金：“+”は戻入、“△”は繰入)

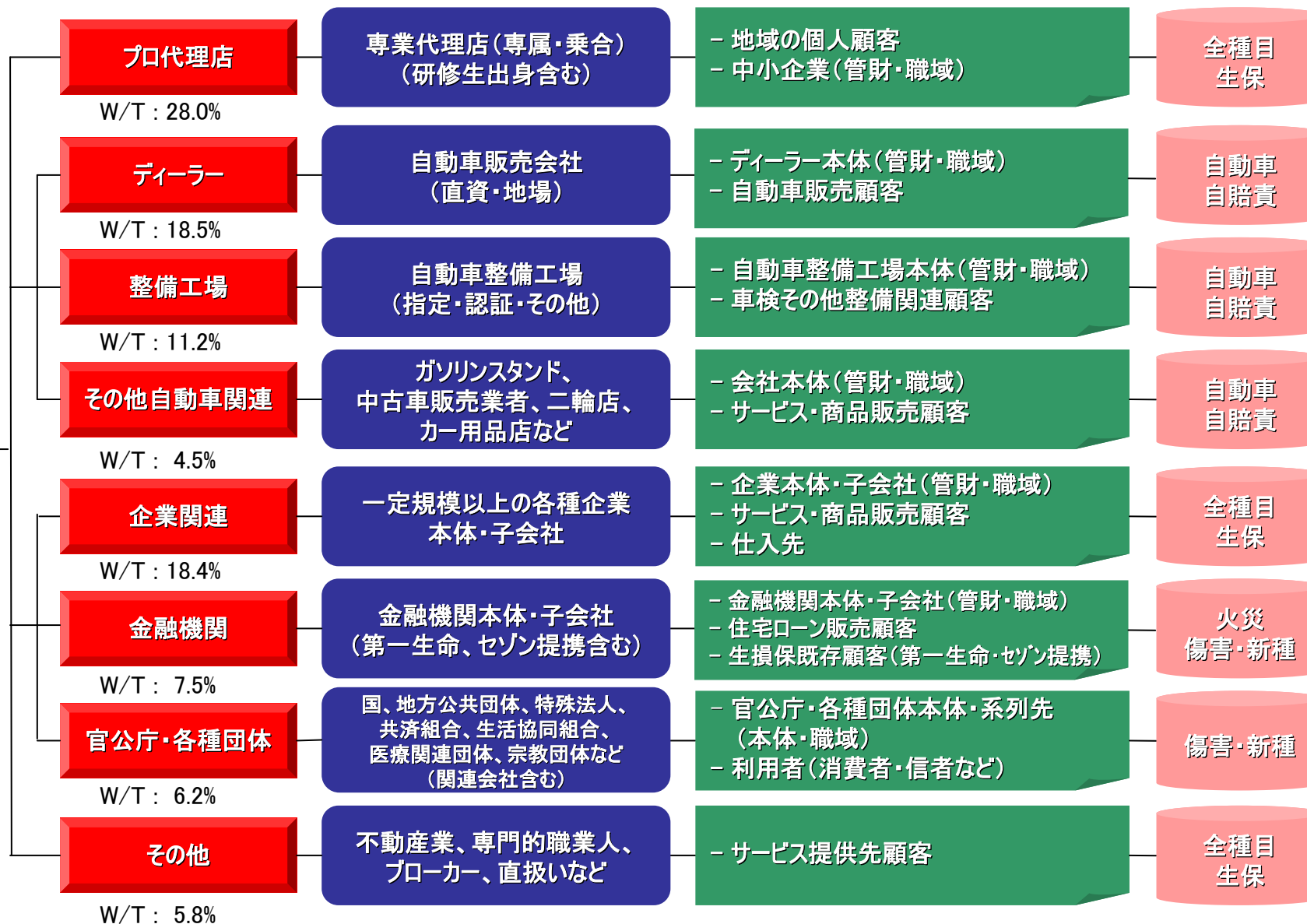
(単位:億円)

＜支払備金・責任準備金残高の推移＞



(注)責任準備金は、日産社で既計上の未経過と合併差益処理分が含まれるため、期間損益の累計と各年度末残高は一致しない。

<参考> 損保ジャパンの販売チャネル



W/T : 2006年度成績保険料におけるウエイト

＜参考＞損保業界の規制緩和

1996年 4月

改正保険業法施行

1996年 10月

子会社方式による生損相互参入

1996年 11月

金融ビッグバン構想の提唱

1996年 12月

日米保険協議決着

1997年 9月

リスク細分型自動車保険の認可

1998年 7月

算定会制度の改革

1998年 12月

業態別子会社・持株会社方式による相互参入

2001年 1月

生・損保子会社による第三分野への参入規制撤廃

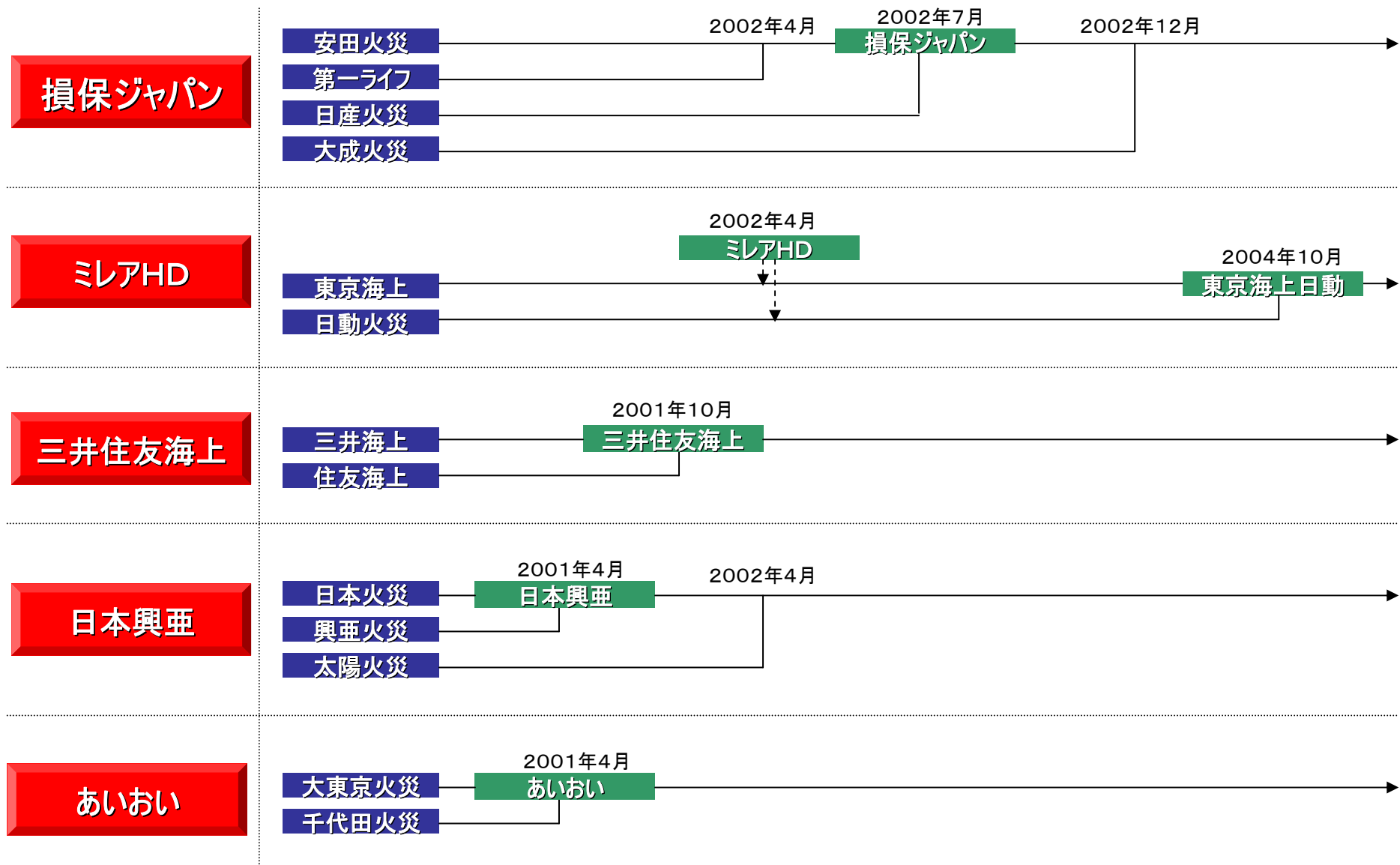
2001年 4月

銀行等による一部保険商品の窓口販売解禁

2001年 7月

生・損保会社本体による第三分野への参入規制撤廃

＜参考＞損保業界の再編



■ ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通しであります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。